

調達価格等算定委員会（第108回） 議事要旨

○日時

令和7年11月4日（火）14時27分～14時57分

○場所

オンライン会議

○出席委員

秋元圭吾委員長、安藤至大委員、岩船由美子委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、消費者庁

○事務局

日暮新エネルギー課長

○議題

今後のFIT/FIP制度における価格設定のあり方について

○議事要旨

- ・ 事務局より、陸上風力第5回及びバイオマス第8回の入札結果の説明があった。
- ・ 秋元委員長及び松村委員長代理より、入札結果が公表されたことを踏まえ、10月1日に開催された非公開の第104回調達価格等算定委員会において、事業者間の競争性を確保しつつ、費用効率的な事業実施を促す観点から、バイオマス第8回の上限価格を18.20円/kWhと決定した旨の説明があった。

委員

- ・ 予め設定した価格を変えるのか適当かという考えがある一方、2028年度まで認定を待たれてしまうことが見込まれるため、事務局の方針に賛成する。
- ・ 基本的にインフレによるコスト上昇は反映していく必要があると考えており、整理に違和感はない。他電源のコストや燃料価格、市場価格へのインパクトとのバランスを見つつ、適正な見直しを進めてほしい。
- ・ 足下及び将来のコスト、脱炭素電源としての価値やその他価値について、電源横並びでの整理もお願いしたい。
- ・ 自立化に向けた取組の状況は電源ごとに差があると感じている。
- ・ 地熱発電については、次世代型地熱推進官民協議会が開催され、国全体として取り組む動きがあるが、本委員会（調達価格等算定委員会）との兼ね合いはどのように考えればよいか。

- ・ 自立可能かどうかの見極めが今まで以上に重要になっている。この点については個別性が高いので、個別に議論していくということ。
- ・ 自立する電源や、自立の見通しが立たない電源は支援対象から除外すべきであり、電源ごとに見極めるべき。
- ・ 基本的には、物価変動等に関しては全ての電源に対して考慮をして反映していくことが重要。
- ・ ここに来て、地域共生の問題が再エネにおいて重要視されている。地域共生上の問題はネガティブな価値ととれるが、トータルの価値をどう評価するかが重要。

事務局

- ・ 以後の審議を踏まえて対応したい。
- ・ 次世代型地熱発電については、地熱のポテンシャルを広げるための実証を進めている。実用化という意味においては、再エネ特措法に基づく買い取りにたどり着くまで時間がかかると思うが、地熱の調達価格等を議論する回において関係情報として補足したい。

委員長

- ・ 全体として、事務局資料に記載されている方向で議論を進めていくことに異論はなかった。
- ・ 事務局におかれては、太陽光及び陸上風力について、次回以降の本委員会において、コストデータの上昇が特に効率的に実施されている場合においても生じているものか、コストデータの分析結果を示していただきたい。
- ・ 自立化に加え、地域共生に関する論点は非常に重要なことが確認された。地域共生の課題に対する具体策については本委員会での審議事項ではないが、今年度の本委員会においては、地域共生に関する動向等を踏まえ、支援のあり方を検討していく方向で事務局においては検討を進めていただきたい。